

株 主 各 位

広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
ポエック株式会社
代表取締役社長 采女信二郎

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本株主総会につきましては、可能な限り書面による事前の議決権行使をいただき、当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

感染拡大防止のため、会場の座席の間隔を広げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございますので、あらかじめご了承ください。書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年11月26日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年11月27日（金曜日）午前11時
2. 場 所 広島県福山市三之丸町8番16号
福山ニューキャッスルホテル 3階 光耀の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第32期（2019年9月1日から2020年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第32期（2019年9月1日から2020年8月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役の報酬総額改定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.puequ.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2019年9月1日から)  
(2020年8月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染被害の拡大に伴う世界経済への影響などが懸念され、我が国においても引き続き景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは既存事業において付加価値を高めることを目的としたM&Aにより企業規模を底上げしつつ、将来の成長につなぐための対応を図ってまいりました。また、当連結会計年度後半は新型コロナウイルス感染被害が拡大してきたことにより、全社的に訪問営業に対して制約を受けるケースが続いておりましたが、各関連事業への影響を回避すべく全役職員への感染防止策を徹底するほか、限定的に在宅業務を導入するなどリスクへの対応も図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,104百万円（前期比8.2%増）、営業利益は219百万円（前期比5.7%増）、経常利益は255百万円（前期比32.3%増）となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円（前期比55.1%増）となりました。

事業別経営成績は以下のとおりであります。

##### (環境・エネルギー事業)

当連結会計年度前半は水処理機器の卸販売及び機器の保守・メンテナンスサービスが堅調に推移したことや、協立電機工業株式会社のM&Aにより同社の業績が底上げ要因となりましたが、当連結会計年度後半からは新型コロナウイルス感染被害拡大の影響を受け、東京営業所など都市部で訪問営業に対して制約を受けたことで営業効率が低下しました。

また、防潮壁シーウォール案件につきましては、大型受注があったものの工事進捗の遅れなどから当連結会計年度業績への反映は限定的なものとなり、翌期への持越しが発生しております。

この他、従来から取り扱っておりますオゾン装置については、このたびの新型コロナウイルス感染被害の拡大を受けて除菌装置としての需要が増加したことで実績が上昇傾向で推移しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は2,961百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益は100百万円（前期比15.8%増）となりました。

なお、オゾン装置に関しましては、コロナウイルス感染被害拡大に対応できる新製品の開発を目的として2020年7月28日に、当社と国立大学法人東北大学との間で、共同研究契約を締結しました。

この契約に基づき、当社と同大学は従来のオゾン装置に高度なウイルス不活化技術を組み込んだ新製品の開発を進めておりますが、本件研究成果に対しては既に多くの企業から引合いを受けていることから、その成果に期待がもてる状況であります。

#### (動力・重機等事業)

船舶用エンジン及び産業機器・部品の製造受託事業においては、豊富に抱えていた船舶関連機器等の受注を順調に消化してきたことにより収益が増加しました。また、本事業において連結子会社である株式会社三和テスコの外注先である株式会社ミモトをM&Aにより取得し、株式会社三和テスコに同社を吸収合併させることにより生産効率を高めてきたほか、子会社各社におけるコスト低減努力が功を奏し利益率が上昇しました。

以上の結果、動力・重機等事業の当連結会計年度の売上高は2,410百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は190百万円（前期比22.5%増）となりました。

#### (防災・安全事業)

消防法施行令の一部改正等により、一定規模の有床診療所等に対してスプリンクラーの設置補助金が低水準であったことなどから受注が伸び悩みました。

さらに、主な顧客層である介護施設及び病院等においては新型コロナウイルス感染被害の拡大による影響から想定以上に需要が伸び悩み、第3四半期以降、増加傾向で推移してきた引合いの受注獲得も低調となりました。

以上の結果、防災・安全事業の当連結会計年度の売上高は732百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は54百万円（前期比21.2%減）となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分       | 第32期<br>(2020年8月期)<br>(当連結会計年度) |        |
|------------|---------------------------------|--------|
|            | 金額                              | 構成比    |
| 環境・エネルギー事業 | 2,961,901千円                     | 48.5%  |
| 動力・重機等事業   | 2,410,511千円                     | 39.5%  |
| 防災・安全事業    | 732,360千円                       | 12.0%  |
| 合計         | 6,104,774千円                     | 100.0% |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は198,779千円で、その主なものは次のとおりであります。

#### イ. 環境・エネルギー事業

当連結会計年度の主な設備投資は、岡山営業所事務所建替工事を中心とする総額91,259千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### ロ. 動力・重機等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東洋精機産業株式会社における生産設備の増強を目的とした円筒研削盤の購入などを中心とする総額84,274千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### ハ. 防災・安全事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社三和テスコにおける生産設備の増強を目的とした溶接装置の購入などを中心とする総額22,645千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 二. 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、ネットワーク設定費用総額600千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として1,652,000千円、株式の発行及び新株予約権の行使により728,273千円の調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 29 期<br>(2017年 8 月期) | 第 30 期<br>(2018年 8 月期) | 第 31 期<br>(2019年 8 月期) | 第 32 期<br>(2020年 8 月期)<br>(当連結会計年度) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                 | 4,942,360              | 5,730,807              | 5,641,849              | 6,104,774                           |
| 経 常 利 益 (千円)               | 183,342                | 159,641                | 193,465                | 255,935                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (千円)   | 143,873                | 128,740                | 143,671                | 222,865                             |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円) | 105.20                 | 76.02                  | 73.80                  | 104.69                              |
| 総 資 産 (千円)                 | 7,127,790              | 7,273,676              | 7,981,283              | 8,649,364                           |
| 純 資 産 (千円)                 | 882,123                | 1,271,994              | 1,674,934              | 2,579,128                           |
| 1 株 当 た り 純 資 産 (円)        | 645.02                 | 677.42                 | 821.89                 | 1,110.89                            |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 第30期より連結計算書類を作成しております。第29期については金融商品取引法に基づいて作成した連結財務諸表の数値を参考情報として記載しております。

3. 当社は、2017年9月29日付にて、普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、第29期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                 | 第 29 期<br>(2017年 8 月期) | 第 30 期<br>(2018年 8 月期) | 第 31 期<br>(2019年 8 月期) | 第 32 期<br>(2020年 8 月期)<br>(当事業年度) |
|---------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)          | 3,387,141              | 3,630,125              | 3,465,465              | 3,562,037                         |
| 経 常 利 益 (千円)        | 173,362                | 179,159                | 138,646                | 183,955                           |
| 当 期 純 利 益 (千円)      | 133,724                | 157,279                | 125,248                | 181,147                           |
| 1 株 当 た り 純 利 益 (円) | 97.78                  | 92.87                  | 64.34                  | 85.10                             |
| 総 資 産 (千円)          | 3,198,080              | 3,494,672              | 3,961,573              | 4,926,912                         |
| 純 資 産 (千円)          | 661,716                | 1,075,001              | 1,450,211              | 2,311,203                         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 (円) | 483.85                 | 572.51                 | 711.62                 | 995.44                            |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 当社は、2017年9月29日付にて、普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、第29期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                     |
|-----------------|----------|----------|-----------------------------------|
| (株) 三 和 テ ス コ   | 60,000千円 | 100.0%   | 船舶用エンジン台板、ボイラー、圧力容器、消火装置及び熱交換器の製造 |
| 東 洋 精 機 産 業 (株) | 95,000千円 | 100.0%   | 精密機械部品及び船舶用内燃機部品の製造               |
| 協 立 電 機 工 業 (株) | 24,000千円 | 100.0%   | 電動機器の販売及び改造、修理、高圧電源設備診断           |

(注) 1. 2019年12月3日付で協立電機工業(株)の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

2. 当社の完全子会社である(株)三和テスコ及び(株)ミモトは、2020年1月1日を効力発生日として、(株)三和テスコを存続会社、(株)ミモトを消滅会社とする吸収合併を行いました。この結果、2020年8月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは「お客様第一主義」を経営理念に、中長期的な成長を図るため、以下を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

##### ① M&Aによる成長の加速

当社グループは既存事業の拡大と付加価値の向上、ひいては企業価値の向上を目的にM&Aを積極的に推進していくことを方針に掲げております。

この方針に基づきM&Aを推進していくためには、既存事業と買収先企業の事業の相乗効果により付加価値を上げるという観点から相手先企業を分析する等、いわばM&Aに対する目利きを効かせることが最重要であると考えております。

以上の考えに基づき、的を射た企業分析評価、極力リスクを抑えたM&Aを実践すべく、グループ各社の人的資源を結集し、知識を融合することで対応してまいります。

##### ② グループ本社におけるガバナンス体制の強化

継続的にM&A戦略を実践し事業を拡大していく方針を掲げている当社グループは、買収先企業を含め、上場企業グループにふさわしい透明性が高く、健全な経営を行うことが重要であると認識しております。

以上の観点から、当社グループではM&A実施の際は、業績やコンプライアンス遵守等、経営の核となる事項について、全社で有効な管理が働き、将来への対応が早期に図れるよう、同一管理手法を導入するとともに、内部統制システムの全社への適用によりグループ全体のガバナンス強化及びコンプライアンス体制の充実につなげるよう対応してまいります。

##### ③ 原価低減による競争優位性の向上

当社グループにおきまして原価低減は、利益拡大と競争優位性を発揮するための必須事項であり、この観点から製造子会社におきましては、製造リードタイムのさらなる短縮と製品在庫の削減につながる生産方式の早期確立が求められるところであります。

当社グループではこれらを共通の認識とし、全体工程の見直しを図るべく、原価低減策が有効に機能する組織体制を整備し、適材適所の人材配置により対応してまいります。

#### ④ 人材育成による企業体質の強化

多様化し続ける顧客ニーズに迅速に対応していくため、様々なビジネス能力を併せ持つ優秀な人材の確保が必要であると考えております。また、グループ各社の事業規模の拡大に伴って営業力、企画提案力、革新的なサービスを創出できる構想力をもつ人材確保の必要性も高まっております。

一方、当社グループが提供する製商品及びサービスの品質向上を目指すことは当社グループの企業価値の向上につながることから、専門性とスキルを備えた人材の確保及び育成が重要と考えています。

以上のような人材ニーズに対し、多様な人材確保策を講じ外部から有能な人材を招聘することに加えて、グループ内では人材交流を積極的に行うなど機動的な人材戦略により対応してまいりの方針であります。

#### ⑤ 新型コロナウイルスへの対応

2020年初め頃より新型コロナウイルス感染症が拡大し、世界経済に甚大な影響を与えております。この結果、当社グループにおいても得意先との直接面談による営業に制約を受けるなど影響がでております。また、人が集まって行われるような工事等においても進捗が遅れるなど、様々なところで影響がでており、この状態は長期間に及ぶことも懸念されます。

このような状況において今回の危機に際し、当面の対応として、当社は従業員の安全確保、手元流動性の確保、サプライチェーンの維持に努めるとともに、役職員の勤務前の検温、各人の体調確認に加えて、勤務中のマスクの着用、手洗いの励行など感染防止策を徹底しております。

業績面での対応としては、テレビ会議システム等通信システムの有効活用により感染リスクを抑えながら効果的な営業体制を確保しております。

以上の感染防止策が功を奏し、現状、新型コロナウイルスの影響は当社グループの業績に重大な影響を及ぼすほどには至っておらず、このような状況を踏まえて現状の取組みを継続的に実施し、新型コロナウイルスへの対応を図ってまいりの方針であります。



(5) 主要な事業内容 (2020年8月31日現在)

| 事業区分       | 事業内容                                                                           |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 環境・エネルギー事業 | 設備機器及び水処理機器の卸販売<br>熱交換器の製造、販売<br>水中攪拌機の製造、販売<br>脱臭装置の開発、製造、販売<br>電機機械機器の製作及び修理 |
| 動力・重機等事業   | 船舶関係機器の製造、販売                                                                   |
| 防災・安全事業    | 消火装置の開発、製造、販売                                                                  |

(6) 主要な営業所及び工場 (2020年8月31日現在)

① 当社

| 名称       | 所在地          |
|----------|--------------|
| 本社・福山営業所 | 広島県福山市南蔵王町   |
| 仙台営業所    | 仙台市太白区西多賀    |
| 東京営業所    | 東京都中央区日本橋小舟町 |
| 北陸営業所    | 富山県富山市高田     |
| 名古屋営業所   | 名古屋市西區城西     |
| 大阪営業所    | 大阪市淀川区木川東    |
| 岡山営業所    | 岡山市南区新保      |
| 広島営業所    | 広島市西區中広町     |
| 松山出張所    | 愛媛県松山市北土居    |
| 高松出張所    | 香川県高松市朝日町    |
| 福岡営業所    | 福岡県太宰府市国分    |

② 子会社

| 名称        | 所在地        |
|-----------|------------|
| (株) 三和テスコ | 香川県高松市朝日町  |
| 東洋精機産業(株) | 岡山市中区桑野    |
| 協立電機工業(株) | 神奈川県茅ヶ崎市矢畑 |

(7) 使用人の状況 (2020年8月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分       | 使用人数 |
|------------|------|
| 環境・エネルギー事業 | 84名  |
| 動力・重機等事業   | 132名 |
| 防災・安全事業    | 5名   |
| 全社(共通)     | 8名   |
| 合計         | 229名 |

(注) 1. 使用人数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時使用人数については、使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 72名  | 2名減       | 38.2歳 | 9.6年   |

(注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時使用人数については、使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年8月31日現在)

| 借入先                 | 借入額       |
|---------------------|-----------|
| (株) 山 口 銀 行         | 691,285千円 |
| (株) 中 国 銀 行         | 621,660千円 |
| (株) 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 326,850千円 |
| (株) 伊 予 銀 行         | 185,000千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年8月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 4,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 2,321,400株 (自己株式640株を含む)

(注) 1. ストック・オプションの行使による新株発行により、発行済株式の総数は6,000株増加しております。

2. 第3回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使による新株発行により、発行済株式の総数は262,900株増加しております。

3. 2019年9月3日付の譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式の総数は14,600株増加しております。

③ 株主数 1,911名

④ 大株主(上位10名)

| 株 主 名                | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|----------------------|-------|---------|
| 来 山 哲 二              | 313千株 | 13.5%   |
| 采 女 信 二 郎            | 174千株 | 7.5%    |
| 東 洋 額 装 (株)          | 115千株 | 5.0%    |
| 来 山 美 佐 子            | 65千株  | 2.8%    |
| ポ エ ッ ク 従 業 員 持 株 会  | 52千株  | 2.3%    |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) | 49千株  | 2.1%    |
| 楽 天 証 券 (株)          | 41千株  | 1.8%    |
| 小 林 正 明              | 40千株  | 1.7%    |
| 下 田 和 子              | 40千株  | 1.7%    |
| J P モ ル ガ ン 証 券 (株)  | 34千株  | 1.5%    |

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
2018年12月14日開催の取締役会決議に基づき発行した第3回新株予約権（行使価額修正条項付）は、2020年10月2日にすべての行使が完了しております。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2020年8月31日現在)

| 会社における地位      | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                              |
|---------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 来 山 哲 二   | (株)三和テスコ 代表取締役会長<br>東洋精機産業(株) 代表取締役会長<br>協立電機工業(株) 代表取締役会長<br>(株)アムノス 取締役<br>AMNOS Korea CO.,LTD. 理事 |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 采 女 信 二 郎 | (株)三和テスコ 代表取締役社長<br>東洋精機産業(株) 代表取締役社長<br>協立電機工業(株) 代表取締役社長                                           |
| 専 務 取 締 役     | 寒 川 貴 宣   | (株)三和テスコ 取締役                                                                                         |
| 常 務 取 締 役     | 三 谷 俊 二   | 業務部長<br>東洋精機産業(株) 監査役                                                                                |
| 常 務 取 締 役     | 松 村 俊 宏   | 営業部長<br>(株)三和テスコ 監査役                                                                                 |
| 取 締 役         | 吉 本 貞 幸   | 管理部長                                                                                                 |
| 取 締 役         | 藤 田 立 雄   | 事業戦略室室長<br>協立電機工業(株) 専務取締役                                                                           |
| 取 締 役         | 村 本 修     | (株)三和テスコ 代表取締役専務                                                                                     |
| 取 締 役         | 森 紀 男     |                                                                                                      |
| 取 締 役         | 大 植 伸     | 大植法律事務所 代表                                                                                           |
| 常 勤 監 査 役     | 本 瓦 益 久   |                                                                                                      |
| 監 査 役         | 小 林 景     |                                                                                                      |
| 監 査 役         | 曾 川 俊 洋   | 曾川公認会計士事務所 代表<br>Business Prime Consulting(株) 代表取締役<br>あると築地有限責任監査法人 代表社員<br>クオリード事業継承サポート(株) 代表取締役  |

- (注) 1. 取締役森紀男氏及び取締役大植伸氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役小林景氏及び監査役曾川俊洋氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役小林景氏及び監査役曾川俊洋氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 ・小林景氏は長年にわたり企業経営に携わってきた経験があります。  
 ・曾川俊洋氏は公認会計士の資格を有しております。  
 4. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任については、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額としております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数         | 報 酬 等 の 額              |
|--------------------|-------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(2名)  | 122,260千円<br>(4,200千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 8,100千円<br>(3,600千円)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 12名<br>(4名) | 130,360千円<br>(7,800千円) |

(注) 1. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した390千円(取締役390千円)が含まれております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 当事業年度末日現在の取締役は10名(うち社外取締役は2名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、使用人分給与のみの取締役が1名存在しているためであります。

4. 取締役の報酬限度額は、2012年11月27日開催の第24期定時株主総会において、年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、2007年11月27日開催の第19期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役大植伸氏は、大植法律事務所の代表であります。監査役曾川俊洋氏は、曾川公認会計士事務所の代表、Business Prime Consulting株式会社の代表取締役、あると築地有限責任監査法人の代表社員、フオリード事業承継サポート株式会社の代表取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                      |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 森 紀 男   | 当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。                     |
| 取締役 大 植 伸   | 当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。法律の専門家としての豊富な経験と見識に基づき、専門的見地から適宜発言を行っております。                                      |
| 監査役 小 林 景   | 当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席し、監査役会16回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、適宜発言を行っております。         |
| 監査役 曾 川 俊 洋 | 当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席し、監査役会16回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、会計の専門家としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、専門的見地から適宜発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24,970千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24,970千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社とEY新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任については、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額としております。



### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会決議の内容は、次のとおりです。

##### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、取締役が法令及び定款を遵守し実践するために行動指針の1つである「コンプライアンス」体制を浸透させるためのコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マインドの定着と高揚を図っている。
- 2) 当社は、法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見し、是正するためのグループ各社を対象としたリスク・コンプライアンス規程に従い、運営している。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 当社は、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を、法令及び社内規程に基づき保管する。
- 2) 社内情報の管理については、「内部情報管理規程」及び「個人情報保護規程」に従い、情報のセキュリティ体制を整備する。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク・コンプライアンス規程」に定めた体制作り及び本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実を図る。
- 2) 当社は、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保する。
- 3) 当社は、リスク管理部門として、管理部が関係部門と連携し、これに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築する。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督する。

- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 使用人が法令・定款及び当社の経営理念を遵守し、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「行動規範」「リスク・コンプライアンス規程」等を定め、全ての使用人に対し周知徹底する。
  - 2) 使用人はリスク・コンプライアンス規程により、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、管理部長に報告するものとする。
  - 3) コンプライアンスに関する報告・相談窓口を設置し、利用者の匿名性を担保するとともに不利益を蒙らない仕組みとする。
  - 4) コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め厳正に対処する。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、関係会社管理規程を定め、管理部が主体となり、子会社の経営上の重要事項を事前に当社取締役会で報告させ審議したうえで実施することで経営管理を行う。
  - 2) 当社は、子会社の業務の適正を確認するための内部監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会で教育を実施する。
  - 3) 監査役は、往査を含め、子会社の監査を行うとともに、当社グループにおける業務の適正の確保のため、監査に関して子会社の監査役と意見交換等を行い、連携を図る。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 1) 監査役の監査の実効性を確保するため、監査役が求めた場合は監査役の職務を補助する使用人を設置する。
  - 2) 監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令に従って監査役業務全体を補佐するものとし、これに必要な知識・能力を有する者を選任する。
- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性を確保するため、担当取締役は同使用人の人事（異動・評価・懲戒等）について監査役の意見を求める。
- ⑨ 監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮・命令に基づき職務を行うものとし、監査役でない取締役その他の当社グループ役員からの指揮・命令を受けない。

- ⑩ 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
  - 2) 管理部長等は、その職務の内容に応じ、月次、四半期毎その他の頻度で定期的に監査役に対する報告を行う。
  - 3) 管理部長は、監査役に対して、内部者通報制度の運用状況につき定期的に報告し、取締役に「当社グループ行動規範」に違反する事実があると認める場合その他緊急の報告が必要な場合には、直ちに報告する。
  - 4) 当社グループの取締役及び使用人は、法令違反行為等又は著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第監査役に報告する。
  - 5) 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。
- ⑪ 報告者等が当該通報・報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制
- 1) 当社グループの取締役及び使用人が直接・間接を問わず、監査役に通報・報告をした場合、当該通報・報告を理由として、人事上その他一切の点で不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨当社グループの役職員に周知徹底する。
  - 2) 監査役は、通報・報告をした者の異動、人事評価、懲戒等に関し、取締役にその理由の開示・説明を求めることができる。
- ⑫ 監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 1) 監査役は、その職務の執行に関し、法令で定める費用等を当社に請求することができる。
  - 2) 監査役は、その職務の執行に必要と認めるときは、外部専門家を起用することができる。なお、これに要する費用は前記1)によるものとする。
- ⑬ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
  - 2) 監査役は、随時会計システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。
  - 3) 監査役は、月1回定時に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換及び協議を行う。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンスに対する取組み

コンプライアンス意識の徹底を図るべく定期的に研修を実施することとしております。また、上期、下期で実施する各部門に対する内部監査において、法令、定款、社内規程などの遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から業務が適切に遂行されているかについても確認することとしております。

### ② リスクマネジメントに対する取組み

リスクマネジメントにつきましては、企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策を実施することとしており、リスクの識別、分類、分析、評価についての定期見直しを実施し、対応策の実施状況の検証を行いました。

### ③ 財務報告に係る信頼性の確保に対する取組み

管理部による業務プロセスの実施者とともにウォークスルーを実施することで、財務報告に係るリスクや対応の見直しを行い、内部統制システムの質的向上を図るとともに、内部統制システムの重要性と遵守の教育を実施しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した監査実施計画に基づき、内部統制の有効性の評価を実施しました。

#### 4. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は「反社会的勢力対応規程」において、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶することを宣言しております。

② 反社会的勢力排除に向けた体制整備状況

当社は上記の宣言のもと、反社会的勢力排除に向けて、「反社会的勢力との関係排除に向けた対応マニュアル」を制定し、反社会的勢力との一切の接触を禁止しております。

また当社は、反社会的勢力への対応統括部署を管理部と定め、反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、直ちに対応統括部署に報告・相談する体制を整備し、関係遮断に努めております。

1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

当社グループにおける反社会的勢力への対応等の総括は当社管理部長とし、総括担当部門は当社管理部としております。

2) 外部の専門機関との連携状況

所轄警察、顧問弁護士、広島県暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と日頃から連絡を取り、連携を深めております。

3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

取引開始にあたって、反社会的勢力と関係性がないかを「日経テレコン」記事検索によって確認し、関連性がないことを確認した上で取引を開始する方法により反社会的勢力との関係を排除することを徹底しております。また、取引先との基本契約書に反社会的勢力排除条項を記載し、契約締結時に反社会的勢力でないことを確認しております。

既存取引先については、年1回定期的に「日経テレコン」記事検索により、反社会的勢力との関係がないことを確認しております。

4) 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力が接触を求めてきた場合の対応とその体制を定め、反社会的勢力との関係を遮断してその被害を未然防止することを目的とする「反社会的勢力との関係排除に向けた対応マニュアル」を制定しております。

5) 研修活動の実施状況

当社及び子会社において、反社会的勢力対応規程の内容を周知するとともに、その内容を役職員において常時閲覧することができるようにしております。また、年1回定期的に、全役職員に対して、反社会的勢力に対する基本方針及び反社会的勢力対応規程等を含む反社会的勢力排除に関する研修を行い、役職員への周知徹底を行っております。また、定期的に「コンプライアンス委員会」を開催し、その中で反社会的勢力との関係排除に向けた研修や連絡事項・情報交換を行っております。

## 連結貸借対照表

(2020年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>(資産の部)</b>   |           | <b>(負債の部)</b>  |           |
| <b>流動資産</b>     | 4,698,163 | <b>流動負債</b>    | 3,324,295 |
| 現金及び預金          | 2,250,258 | 支払手形及び買掛金      | 341,581   |
| 受取手形及び売掛金       | 1,396,612 | 短期借入金          | 1,670,000 |
| 電子記録債権          | 143,404   | 1年内返済予定の長期借入金  | 948,335   |
| 商品及び製品          | 112,564   | 1年内償還予定の社債     | 20,000    |
| 仕掛品             | 380,566   | 未払金            | 95,308    |
| 原材料及び貯蔵品        | 30,099    | 未払法人税等         | 75,350    |
| その他             | 393,828   | 賞与引当金          | 24,557    |
| 貸倒引当金           | △9,172    | 受注損失引当金        | 449       |
| <b>固定資産</b>     | 3,951,201 | その他            | 148,713   |
| <b>有形固定資産</b>   | 3,228,281 | <b>固定負債</b>    | 2,745,941 |
| 建物及び構築物         | 789,667   | 長期借入金          | 2,451,037 |
| 機械装置及び運搬具       | 307,638   | 繰延税金負債         | 87,750    |
| 土地              | 1,996,853 | 役員退職慰労引当金      | 19,105    |
| 建設仮勘定           | 19,200    | 退職給付に係る負債      | 140,665   |
| その他             | 114,921   | その他            | 47,383    |
| <b>無形固定資産</b>   | 14,744    | <b>負債合計</b>    | 6,070,236 |
| のれん             | 7,606     | <b>(純資産の部)</b> |           |
| その他             | 7,138     | <b>株主資本</b>    | 2,593,752 |
| <b>投資その他の資産</b> | 708,175   | 資本金            | 1,013,297 |
| 投資有価証券          | 203,703   | 資本剰余金          | 870,997   |
| 繰延税金資産          | 88,901    | 利益剰余金          | 709,595   |
| 投資不動産           | 174,656   | 自己株式           | △138      |
| その他             | 243,853   | その他の包括利益累計額    | △15,647   |
| 貸倒引当金           | △2,939    | その他有価証券評価差額金   | △15,647   |
| <b>資産合計</b>     | 8,649,364 | 新株予約権          | 1,023     |
|                 |           | <b>純資産合計</b>   | 2,579,128 |
|                 |           | <b>負債純資産合計</b> | 8,649,364 |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2019年9月1日から  
2020年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 6,104,774 |
| 売上原価            | 4,881,030 |
| 売上総利益           | 1,223,743 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,003,889 |
| 営業外収益           | 219,853   |
| 受取利息            | 840       |
| 受取配当金           | 4,495     |
| 固定資産賃料          | 16,676    |
| 投資有価証券売却益       | 32,279    |
| 保険解約返戻金         | 25,147    |
| 補助金の収入          | 1,000     |
| その他             | 25,849    |
| 営業外費用           | 106,287   |
| 支払利息            | 31,496    |
| 株式交付費           | 2,771     |
| 投資有価証券評価損       | 23,310    |
| その他             | 12,627    |
| 経常利益            | 70,205    |
| 特別利益            | 255,935   |
| 固定資産売却益         | 1,186     |
| 投資有価証券売却益       | 44,800    |
| のれん発生益          | 24,310    |
| 役員退職慰労引当金戻入額    | 11,496    |
| 特別損失            | 81,793    |
| 固定資産除却損         | 972       |
| 会員権評価損          | 1,417     |
| 税金等調整前当期純利益     | 2,390     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 335,338   |
| 法人税等調整額         | 119,125   |
| 当期純利益           | △6,651    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 112,473   |
|                 | 222,865   |
|                 | 222,865   |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年9月1日から  
2020年8月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高                  | 622,785   | 480,485   | 588,624   | -       | 1,691,895   |
| 当連結会計年度変動額                   |           |           |           |         |             |
| 新株の発行                        | 390,512   | 390,512   |           |         | 781,024     |
| 剰余金の配当                       |           |           | △101,895  |         | △101,895    |
| 自己株式の発行                      |           |           |           | △138    | △138        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |           |           | 222,865   |         | 222,865     |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) |           |           |           |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 390,512   | 390,512   | 120,970   | △138    | 901,856     |
| 当連結会計年度末残高                   | 1,013,297 | 870,997   | 709,595   | △138    | 2,593,752   |

|                              | その他の包括利<br>益累計額  |                   | 新株予約権  | 純資産合計     |
|------------------------------|------------------|-------------------|--------|-----------|
|                              | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |           |
| 当連結会計年度期首残高                  | △26,923          | △26,923           | 9,962  | 1,674,934 |
| 当連結会計年度変動額                   |                  |                   |        |           |
| 新株の発行                        |                  |                   |        | 781,024   |
| 剰余金の配当                       |                  |                   |        | △101,895  |
| 自己株式の発行                      |                  |                   |        | △138      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益          |                  |                   |        | 222,865   |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度変動額(純額) | 11,275           | 11,275            | △8,938 | 2,337     |
| 当連結会計年度変動額合計                 | 11,275           | 11,275            | △8,938 | 904,193   |
| 当連結会計年度末残高                   | △15,647          | △15,647           | 1,023  | 2,579,128 |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数

3社

・主要な連結子会社の名称

株式会社三和テスコ

東洋精機産業株式会社

協立電機工業株式会社

上記のうち、協立電機工業株式会社については2019年12月に発行済株式の全部を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度に連結子会社でありました株式会社ミモトは、株式会社三和テスコとの合併により、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

株式会社泰元コーポレーション

・持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ただし、船舶用ディーゼルエンジン台板、その他の船舶用関連機器及び各種プラント機器類については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 受注損失引当金

株式会社三和テスコは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

二. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。
- ・ その他の工事  
工事完成基準を適用しております。

- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- ⑧ 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

当社では、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度の業績への影響は現時点では大きな影響も出ておらず、将来においても影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 建物及び構築物   | 555,172千円   |
| 機械装置及び運搬具 | 25,193千円    |
| 土地        | 1,396,350千円 |
| 投資不動産     | 78,445千円    |
| 計         | 2,055,161千円 |

② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 243,905千円   |
| 長期借入金         | 1,304,517千円 |
| 計             | 1,548,422千円 |

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額    | 2,891,363千円 |
| (3) 投資不動産の減価償却累計額     | 27,260千円    |
| (4) 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高 | 454,715千円   |

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度首の | 増       | 加 | 減 | 少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|---------|---|---|---|-----------|
| 普通株式（株） | 2,037,900 | 283,500 |   |   | — | 2,321,400 |

##### (注) 発行済株式総数変動事由の概要

|                             |          |
|-----------------------------|----------|
| ストック・オプションの行使による増加          | 6,000株   |
| 第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使による増加 | 262,900株 |
| 譲渡制限付株式としての新株発行による増加        | 14,600株  |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年11月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 101,895        | 50              | 2019年8月31日 | 2019年11月29日 |

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2020年11月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 88,188         | 38              | 2020年8月31日 | 2020年11月30日 |

##### (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 32,100株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク及び市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

販売管理規程等の社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先及び契約先ごとに期日及び残高を管理するとともに、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る金利変動リスクについては、財務担当部署が金利動向を注視し金融機関個別に金利の交渉を行うことにより金利変動リスクを軽減しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額   |
|---------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金    | 2,250,258  | 2,250,258 | －     |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,396,612  | 1,396,612 | －     |
| (3) 投資有価証券    | 97,303     | 97,303    | －     |
| 資 産 計         | 3,744,174  | 3,744,174 | －     |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 341,581    | 341,581   | －     |
| (2) 短期借入金     | 1,670,000  | 1,670,000 | －     |
| (3) 長期借入金(*)  | 3,399,372  | 3,400,788 | 1,416 |
| (4) 社 債(*)    | 20,000     | 20,039    | 39    |
| 負 債 計         | 5,430,953  | 5,432,409 | 1,455 |

(\*) 1年内返済予定額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 社債

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分    | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|--------|---------------------|
| 非上場株式  | 96,400              |
| 関連会社株式 | 10,000              |

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、広島県、岡山県及び香川県において、賃貸住宅等（駐車場を含む）を所有しております。

2020年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,880千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 当 連 結 会 計 年 度 末 に お け る 時 価 |
|---------------------|-----------------------------|
| 212,619             | 202,739                     |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

## 7. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 協立電機工業株式会社

電気機械機器の製作及び修理、機械器具設置工事業

#### ② 企業結合を行った主な理由

協立電機工業株式会社は、長年の業歴の中で国内多くのメーカーに対し信頼あるサービスを提供しており、モーターコイル、陸上ポンプ、水中ポンプ等の機器メンテナンス・修理業において、深くかつ多方面の大手取引先（取引先概数：200社）と安定した取引を継続しております。

また、同社の従業員年齢層としては、若手従業員が多く在籍しており、かつ、長年の業歴に裏付けされた技術力を継承していることから、今後の事業持続性や当社グループへの加入による更なる成長可能性を期待することができます。

加えて、同社は上述の機器メンテナンス・修理業における技術力を強みとする高収益企業（2018年12月期：売上高営業利益率26.4%、売上高経常利益率27.3%）であります。

以上のことから、今般の株式取得により、同社の財務基盤の安定や人員体制の拡大が容易になり、また、当社グループとの技術交流や協業を通じて、一層の技術力向上並びに販路の拡大により事業基盤が強化され、かつ、関東地方における機器メンテナンス・修理案件受注拡大などの相乗効果を期待することができますので、企業結合を行いました。

#### ③ 企業結合日

2019年12月3日

#### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。



(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
2019年12月1日から2020年8月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得原価 250,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 20,951千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 24,310千円

② 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 254,788千円

固定資産 220,530千円

資産合計 475,318千円

流動負債 63,782千円

固定負債 137,225千円

負債合計 201,007千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 281,966千円

営業利益 50,806千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して計算された売上高及び営業利益を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(連結子会社間の合併)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名称 株式会社三和テスコ (当社の100%子会社)

事業の内容 造船、造機化工機用製缶プレス加工、鉄骨橋梁工事、一般鉄工業

ロ. 被結合企業

名称 株式会社ミモト (当社の100%子会社)

事業の内容 一般産業機械・省力化設備の設計・製作・据付

② 企業結合日

2020年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社三和テスコを存続会社、株式会社ミモトを消滅会社とする吸収合併。

④ 結合後企業の名称

株式会社三和テスコ

⑤ その他取引の概要に関する事項

両社にとって更なる付加価値を産み出すことを命題とし、また、経営資源の集結・業務の効率化・生産拠点の相互活用・ノウハウの融合・現場に対する管理体制強化・コストダウン・受注機会の拡大などを目的として、両社を合併いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

**8. 1株当たり情報に関する注記**

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 1,110円89銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 104円69銭   |

**9. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2020年8月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目            | 金 額       |
|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| <b>(資産の部)</b>   |           | <b>(負債の部)</b>  |           |
| <b>流動資産</b>     | 2,627,223 | <b>流動負債</b>    | 1,550,883 |
| 現金及び預金          | 1,338,426 | 買掛金            | 276,061   |
| 受取手形            | 100,435   | 短期借入金          | 750,000   |
| 売掛金             | 671,499   | 1年内返済予定の長期借入金  | 397,679   |
| 電子記録債権          | 89,033    | 未払金            | 46,661    |
| 商品及び製品          | 112,564   | 未払費用           | 5,417     |
| 原材料及び貯蔵品        | 354       | 未払法人税等         | 46,417    |
| 前渡金             | 190,434   | 未払消費税等         | 8,968     |
| 短期貸付金           | 100,000   | 前受り金           | 721       |
| 前払費用            | 14,369    | 預り金            | 6,972     |
| 未収入金            | 9,357     | 前受り金           | 1,256     |
| 未返済の借金          | 2,503     | 賞与引当金          | 10,281    |
| 貸倒引当金           | △1,755    | 未払配当金          | 447       |
| <b>固定資産</b>     | 2,299,689 | <b>固定負債</b>    | 1,064,826 |
| <b>有形固定資産</b>   | 1,000,322 | 長期借入金          | 1,006,933 |
| 建物              | 186,114   | リース負債          | 3,926     |
| 構築物             | 11,697    | 退職給付引当金        | 44,975    |
| 機械及び装置          | 5,731     | 役員退職慰労引当金      | 6,245     |
| 車両運搬具           | 4,595     | 預り保証金          | 2,747     |
| 工具、器具及び備品       | 62,986    | <b>負債合計</b>    | 2,615,709 |
| 土地              | 725,693   | <b>(純資産の部)</b> |           |
| リース資産           | 3,503     | <b>株主資本</b>    | 2,320,983 |
| <b>無形固定資産</b>   | 638       | 資本金            | 1,013,297 |
| ソフトウェア          | 0         | 資本剰余金          | 870,997   |
| その他             | 638       | 資本準備金          | 870,997   |
| <b>投資その他の資産</b> | 1,298,729 | 利益剰余金          | 436,826   |
| 投資有価証券          | 181,697   | その他利益剰余金       | 436,826   |
| 関係会社株           | 751,406   | 繰越利益剰余金        | 436,826   |
| 関係会社長期貸付金       | 47,432    | <b>自己株式</b>    | △138      |
| 長期未収入金          | 7,885     | 評価・換算差額等       | △10,803   |
| 保険積立金           | 78,150    | その他有価証券評価差額金   | △10,803   |
| 破産更生債権          | 598       | 新株予約権          | 1,023     |
| 長期前払費用          | 60,179    | <b>純資産合計</b>   | 2,311,203 |
| 繰延税金資産          | 29,932    | <b>負債純資産合計</b> | 4,926,912 |
| 投資不動産           | 128,412   |                |           |
| その他の借金          | 15,234    |                |           |
| 貸倒引当金           | △2,299    |                |           |
| <b>資産合計</b>     | 4,926,912 |                |           |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2019年9月1日から  
2020年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 3,562,037 |
| 売上原価         | 2,767,346 |
| 売上総利益        | 794,690   |
| 販売費及び一般管理費   | 716,102   |
| 営業利益         | 78,587    |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 1,132     |
| 受取配当金        | 86,346    |
| 固定資産賃貸料      | 7,698     |
| 投資有価証券売却益    | 23,597    |
| その他          | 26,857    |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 9,503     |
| 株式交付費        | 2,771     |
| 投資有価証券評価損    | 23,310    |
| 固定資産賃貸費用     | 2,399     |
| その他          | 2,279     |
| 経常利益         | 183,955   |
| 特別利益         |           |
| 固定資産売却益      | 272       |
| 投資有価証券売却益    | 44,800    |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 11,496    |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除却損      | 958       |
| 会員権評価損       | 1,417     |
| 税引前当期純利益     | 238,147   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61,818    |
| 法人税等調整額      | △4,818    |
| 当期純利益        | 181,147   |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年9月1日から  
2020年8月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |             |                             |             |         |                |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金                   |             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |                |
| 当 期 首 残 高               | 622,785   | 480,485   | 480,485     | 357,574                     | 357,574     | -       | 1,460,844      |
| 当 期 変 動 額               |           |           |             |                             |             |         |                |
| 新 株 の 発 行               | 390,512   | 390,512   | 390,512     |                             |             |         | 781,024        |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |             | △101,895                    | △101,895    |         | △101,895       |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |             |                             |             | △138    | △138           |
| 当 期 純 利 益               |           |           |             | 181,147                     | 181,147     |         | 181,147        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) |           |           |             |                             |             |         |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 390,512   | 390,512   | 390,512     | 79,252                      | 79,252      | △138    | 860,138        |
| 当 期 末 残 高               | 1,013,297 | 870,997   | 870,997     | 436,826                     | 436,826     | △138    | 2,320,983      |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高               | △20,595          | △20,595                | 9,962     | 1,450,211 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                        |           |           |
| 新 株 の 発 行               |                  |                        |           | 781,024   |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                        |           | △101,895  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                        |           | △138      |
| 当 期 純 利 益               |                  |                        |           | 181,147   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | 9,791            | 9,791                  | △8,938    | 853       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 9,791            | 9,791                  | △8,938    | 860,991   |
| 当 期 末 残 高               | △10,803          | △10,803                | 1,023     | 2,311,203 |

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 10～38年 |
| 構築物       | 10～20年 |
| 機械及び装置    | 4～17年  |
| 車両運搬具     | 2～7年   |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年  |

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退任時の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

当社では、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当事業年度の業績への影響は現時点では大きな影響も出ておらず、将来においても影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|       |           |
|-------|-----------|
| 建物    | 49,106千円  |
| 土地    | 438,995千円 |
| 投資不動産 | 43,445千円  |
| 計     | 531,546千円 |

#### ② 担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 長期借入金 | 320,000千円 |
|-------|-----------|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 211,529千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 25,820千円

#### (4) 保証債務等

株式会社三和テスコ 1,585,744千円

東洋精機産業株式会社 821,296千円

(5) 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高 292,478千円

#### (6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 8,843千円

② 短期金銭債務 19,927千円

③ 長期金銭債権 53,616千円



#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 85,995千円

売上原価 162,223千円

営業取引以外の取引高 86,655千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 640株

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 5,014千円

賞与引当金 3,131千円

貸倒引当金 1,235千円

棚卸資産評価損 2,280千円

退職給付引当金 13,699千円

役員退職慰労引当金 1,902千円

投資有価証券評価損 245千円

減価償却超過額 31千円

特定譲渡制限付株式 2,177千円

その他有価証券評価差額金 4,732千円

その他 919千円

---

繰延税金資産小計 35,370千円

評価性引当額 △5,437千円

---

繰延税金資産合計 29,932千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性           | 会社等の名称    | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係                  | 取引の内容                       | 取引金額<br>(注) 6 | 科目            | 期末残高<br>(注) 6 |
|--------------|-----------|---------------------|--------------------------------|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社          | (株)三和テスコ  | 所有<br>直接 100%       | 仕入先<br>役員の兼務<br>債務保証<br>担保の被提供 | 製品の購入 (注) 1                 | 161,807       | 買掛金           | 19,897        |
|              |           |                     |                                | 配当金の受取 (注) 2                | 50,000        | —             | —             |
|              |           |                     |                                | 債務保証 (注) 3                  | 1,585,744     | —             | —             |
|              |           |                     |                                | 当社の銀行借入に対する土地、建物の担保提供 (注) 4 | 333,690       | —             | —             |
|              |           |                     |                                | 資金の貸付 (注) 5                 | 52,700        | 関係会社<br>長期貸付金 | 47,432        |
|              | 東洋精機産業(株) | 所有<br>直接 100%       | 仕入先<br>役員の兼務<br>債務保証           | 製品の購入 (注) 1                 | 140           | 買掛金           | —             |
|              |           |                     |                                | 配当金の受取 (注) 2                | 20,000        | —             | —             |
|              |           |                     |                                | 債務保証 (注) 3                  | 821,296       | —             | —             |
|              |           |                     |                                | 関係会社株式の取得                   | 90,000        | —             | —             |
|              | 協立電機工業(株) | 所有<br>直接 100%       | 仕入先<br>役員の兼務                   | 製品の購入 (注) 1                 | 276           | 買掛金           | 30            |
| 配当金の受取 (注) 2 |           |                     |                                | 15,000                      | —             | —             |               |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の購入については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様にしております。  
 2. 配当金の金額は、経営環境や業績動向を勘案して決定しております。  
 3. 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。  
 4. 当社の銀行借入に対して、担保が提供されているものであります。  
 5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 6. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 995円44銭  
 (2) 1株当たりの当期純利益 85円10銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年10月26日

ポエック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山直孝印  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫印

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ポエック株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポエック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

企業結合等に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年12月3日付で協立電機工業株式会社の発行済み株式数の全株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年10月26日

ポエック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 笹山直孝印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 谷間薫印  |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ポエック株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2019年9月1日から2020年8月31日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。  
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年10月30日

ポエック株式会社 監査役会

常勤監査役 本 瓦 益 久 印

社外監査役 小 林 景 印

社外監査役 曾 川 俊 洋 印

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、当事業年度の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、当期の期末配当を以下のとおりとさせていただきますと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金38円  
総額は88,188,880円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2020年11月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役の報酬総額改定の件

当社の取締役の報酬額については、2012年11月27日開催の第24期定時株主総会において、一事業年度当たりの金銭報酬に関する支給限度額を、150百万円とご承認いただき、現在に至っておりますが、経済情勢や経営環境の変化及びその他諸般の事情を考慮し、一事業年度当たりの金銭報酬に関する支給限度額を、200百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬等の額には、従来通り使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないものとしたしたいと存じます。

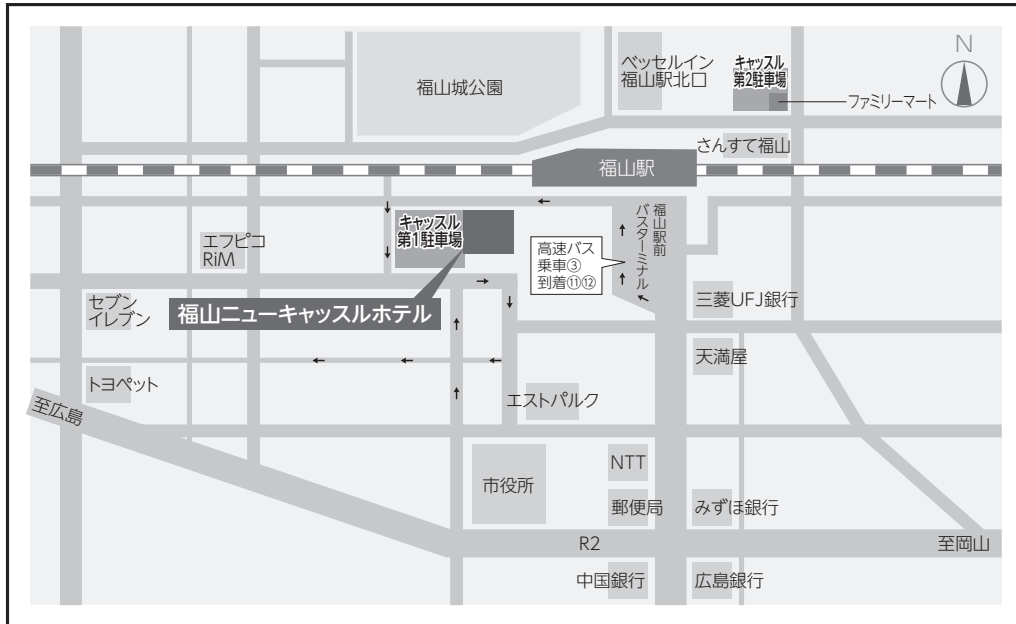
以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：広島県福山市三之丸町8番16号

福山ニューキャッスルホテル 3階「光耀の間」

電話 084-922-2121 (代表)



交通 J R 福山駅下車 徒歩約1分

山陽自動車道 福山東 I.C. から約15分

← 会場周辺の一方通行